

公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進に努めている。

また、当年度は一般会計より雨水事業が移管され、雨水施設の整備を行い、浸水被害の軽減を図っている。

当年度末の公共下水道事業における処理人口は463,300人で、前年度と比較して300人(0.1%)増加し、処理件数は256,933件で2,114件(0.8%)増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率(処理区域内人口比)は79.5%で前年度と比較して0.1ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率(処理人口比)は98.2%で前年度と比較して0.1ポイント低下している。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は61,293,763 m³で、前年度と比較して1,165,409 m³(1.9%)増加している。

また、年間総有収水量は54,369,674 m³で、前年度と比較して11,298 m³(0.0%)増加し、年度有収率は88.7%で1.7ポイント低下している。

業務実績

区 分		単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増減率
行 政 区 域 内	面 積	ha	54,761	54,758	3	0.0%
	人口 (C)	人	592,995	593,474	△ 479	△ 0.1%
処 理 区 域 内	面 積	ha	7,087	7,061	26	0.4%
	人口 (D)	人	471,600	471,100	500	0.1%
処 理 人 口 (E)		人	463,300	463,000	300	0.1%
処 理 件 数		件	256,933	254,819	2,114	0.8%
普 及 率	行政区域内人口に対する 下水道の整備率(D)/(C)	%	79.5	79.4	ポイント 0.1	—
	処理区域内の水洗化率 (E)/(D)	%	98.2	98.3	ポイント △ 0.1	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	61,293,763	60,128,354	1,165,409	1.9%
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³	261,016	271,548	△ 10,532	△ 3.9%
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	167,928	164,285	3,643	2.2%
年 間 総 有 収 水 量		m ³	54,369,674	54,358,376	11,298	0.0%
年 度 有 収 率		%	88.7	90.4	ポイント △ 1.7	—
汚 水 管 延 長		m	2,193,105	2,178,060	15,045	0.7%
雨 水 管 延 長		m	264,876	(264,844)	32	0.0%
雨 水 貯 留 施 設		箇所	4	(4)	0	—

(注) 元年度の()は一般会計で所管していたものである。

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 17 億 8,413 万円で、谷山幹線及び吉野地区並びに土地区画整理事業区域などに污水管を延長 9,905.5m 布設するとともに、南部処理場の機械設備の更新などを行った。

下水道改良事業においては、事業費 9 億 3,662 万円で、污水管を延長 6,097.15m 改良するとともに、谷山処理場の脱臭設備の改良などを行った。

新たに、雨水整備事業においては、事業費 4 億 2,561 万円で、雨水管きよを延長 343.34 m 改良するとともに、雨水貯留施設整備に伴う土地購入などを行った。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
下 水 道 建 設 事 業	1,784,138	56.5	1,845,738	66.2	△ 61,599	△ 3.3
下 水 道 改 良 事 業	936,628	29.7	917,182	32.9	19,446	2.1
雨 水 整 備 事 業	425,613	13.5	0	—	425,613	皆増
営 業 設 備 費	9,575	0.3	20,066	0.7	△ 10,490	△ 52.3
リ ー ス 資 産 購 入 費	0	—	622	0.0	△ 622	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	2,333	0.1	6,118	0.2	△ 3,785	△ 61.9
合 計	3,158,290	100.0	2,789,728	100.0	368,562	13.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 107 億 8,919 万円に対し、決算額 107 億 9,437 万円で、518 万円の増、収入率は 100.0%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業外収益が 2,237 万円減となった一方で、営業収益が 2,725 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 102 億 9,992 万円に対し、決算額 101 億 1,503 万円で、1 億 8,488 万円の不用額が生じ、執行率は 98.2%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 8,423 万円である。

なお、予備費について、全額を充用している。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	10,789,193	10,794,378	5,185	100.0
営業収益	6,923,900	6,951,155	27,255	100.4
営業外収益	3,865,293	3,842,918	△ 22,374	99.4
特別利益	0	305	305	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費	10,299,923	10,115,034	0	184,888	98.2
営業費用	9,270,883	9,086,648	0	184,235	98.0
営業外費用	911,461	911,461	0	0	100.0
特別損失	117,578	116,924	0	653	99.4
予備費	0	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 55 億 4,987 万円に対し、決算額 40 億 1,990 万円で、15 億 2,997 万円の減、収入率は 72.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより国庫補助金が 7 億 7,672 万円、企業債が 7 億 4,300 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 79 億 422 万円に対し、決算額 62 億 8,453 万円で、執行率は 79.5%となっている。翌年度に 15 億 8,221 万円を繰り越し、不用額は 3,746 万円で、その主なものは、建設改良費の 3,036 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 6,462 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,889 万円及び過年度分損益勘定留保資金 20 億 8,573 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	5,549,878	4,019,904	△ 1,529,973	72.4
国 庫 補 助 金	1,616,732	840,005	△ 776,726	52.0
他 会 計 負 担 金	1,385,610	1,379,148	△ 6,461	99.5
他 会 計 補 助 金	3,035	3,035	0	100.0
企 業 債	2,423,600	1,680,600	△ 743,000	69.3
受 益 者 負 担 金	12,909	10,247	△ 2,661	79.4
工 事 負 担 金	107,255	106,736	△ 519	99.5
分 担 金	737	132	△ 604	17.9

支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	7,904,221	6,284,533	1,582,219	37,468	79.5
建 設 改 良 費	4,770,876	3,158,290	1,582,219	30,367	66.2
企 業 債 償 還 金	3,044,148	3,044,147	0	0	100.0
庁 舎 改 良 負 担 金	82,097	82,096	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	100	0	0	100	—
予 備 費	7,000	0	0	7,000	—

決 算 額 差 引 (C) - (D)	△ 2,264,629 千円
---------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は102億2,544万円、総費用は97億2,500万円で、差引き5億44万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は22億9,152万円、総費用は20億4,958万円それぞれ増加し、純利益は2億4,193万円増加している。

総収益が増加した主な要因は、営業外収益が17億6,213万円、営業収益が5億3,089万円それぞれ増加したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、営業費用が16億2,161万円、営業外費用が3億1,383万円それぞれ増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
28	8,363,987	△ 3.1	7,737,558	△ 0.8	626,428
29	8,133,046	△ 2.8	7,558,013	△ 2.3	575,033
30	7,981,892	△ 1.9	7,443,929	△ 1.5	537,963
元 (C)	7,933,926	△ 0.6	7,675,415	3.1	258,511
2 (D)	10,225,449	28.9	9,725,000	26.7	500,448
前年度比較 (D) - (C)	2,291,522	—	2,049,585	—	241,937

(1) 総収益

営業収益は63億8,297万円で、前年度と比較して5億3,089万円増加している。この主な要因は、雨水処理負担金が6億7,478万円皆増したことである。

営業外収益は38億4,219万円で、前年度と比較して17億6,213万円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が17億7,282万円増加したことである。

特別利益は27万円で、前年度と比較して150万円減少している。この主な要因は、その他特別利益が130万円皆減したことである。

総収益構成

(単位：千円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	6,382,974	62.4	5,852,080	73.8	530,893	9.1
下 水 道 収 益	5,679,794	55.5	5,820,679	73.4	△ 140,884	△ 2.4
雨 水 処 理 負 担 金	674,784	6.6	—	—	674,784	皆増
そ の 他 営 業 収 益	28,395	0.3	31,401	0.4	△ 3,005	△ 9.6
営 業 外 収 益	3,842,196	37.6	2,080,066	26.2	1,762,130	84.7
国 庫 補 助 金	53,478	0.5	74,819	0.9	△ 21,340	△ 28.5
他 会 計 負 担 金	9,942	0.1	8,756	0.1	1,186	13.5
他 会 計 補 助 金	541,771	5.3	527,045	6.6	14,726	2.8
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,765	0.1	11,722	0.1	△ 2,957	△ 25.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,223,523	31.5	1,450,697	18.3	1,772,826	122.2
そ の 他 営 業 外 収 益	4,716	0.0	7,025	0.1	△ 2,309	△ 32.9
特 別 利 益	278	0.0	1,779	0.0	△ 1,501	△ 84.4
過 年 度 損 益 修 正 益	278	0.0	477	0.0	△ 198	△ 41.7
そ の 他 特 別 利 益	0	—	1,302	0.0	△ 1,302	皆減
合 計	10,225,449	100.0	7,933,926	100.0	2,291,522	28.9

(2) 総費用

営業費用は88億1,716万円で、前年度と比較して16億2,161万円増加している。この主な要因は、減価償却費が18億181万円増加したことである。

営業外費用は7億9,103万円で、前年度と比較して3億1,383万円増加している。この主な要因は、企業債利息の増により支払利息及び手数料が2億8,009万円増加したことである。

特別損失は1億1,679万円で、前年度と比較して1億1,413万円増加している。この主な要因は、その他特別損失が1億1,413万円増加したことである。

総費用構成

(単位：千円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	8,817,165	90.7	7,195,552	93.7	1,621,612	22.5
管 き よ 費	319,728	3.3	356,840	4.6	△ 37,112	△ 10.4
処 理 費	2,307,738	23.7	2,389,532	31.1	△ 81,794	△ 3.4
業 務 費	228,642	2.4	209,302	2.7	19,340	9.2
排 水 費	96,534	1.0	95,612	1.2	921	1.0
総 係 費	407,387	4.2	681,653	8.9	△ 274,265	△ 40.2
雨 水 費	198,418	2.0	—	—	198,418	皆増
減 価 償 却 費	5,172,493	53.2	3,370,683	43.9	1,801,810	53.5
資 産 減 耗 費	86,220	0.9	91,927	1.2	△ 5,707	△ 6.2
営 業 外 費 用	791,038	8.1	477,204	6.2	313,833	65.8
支 払 利 息 及 び 手 数 料	748,211	7.7	468,116	6.1	280,094	59.8
雑 支 出	42,826	0.4	9,087	0.1	33,738	371.3
特 別 損 失	116,797	1.2	2,657	0.0	114,139	4,294.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,649	0.0	1,646	0.0	3	0.2
そ の 他 特 別 損 失	115,148	1.2	1,011	0.0	114,136	11,281.5
合 計	9,725,000	100.0	7,675,415	100.0	2,049,585	26.7

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、減価償却費が51億7,249万円で18億181万円、企業債利息が7億4,821万円で2億8,009万円の増、一方、職員給与費が9億7,054万円で2億3,335万円、動力費が3億8,044万円で7,921万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	970,543	10.0	1,203,900	15.7	△ 233,357	△ 19.4
企 業 債 利 息	748,211	7.7	468,116	6.1	280,094	59.8
減 価 償 却 費	5,172,493	53.2	3,370,683	43.9	1,801,810	53.5
委 託 料	1,345,008	13.8	1,272,701	16.6	72,307	5.7
動 力 費	380,447	3.9	459,665	6.0	△ 79,217	△ 17.2
修 繕 費	442,939	4.6	360,747	4.7	82,191	22.8
薬 品 費	242,030	2.5	235,955	3.1	6,075	2.6
そ の 他	306,528	3.2	300,987	3.9	5,541	1.8
特 別 損 失	116,797	1.2	2,657	0.0	114,139	4,294.6
合 計	9,725,000	100.0	7,675,415	100.0	2,049,585	26.7

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 104.47 円、汚水処理原価は 118.79 円で、使用料単価が汚水処理原価を 14.32 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 2.61 円、汚水処理原価は 7.33 円それぞれ減少している。汚水処理原価の減少は、職員給与費の減などによるものである。

汚水処理原価の主なものは、減価償却費が 62.39 円及び委託料等のその他が 34.88 円となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の比較

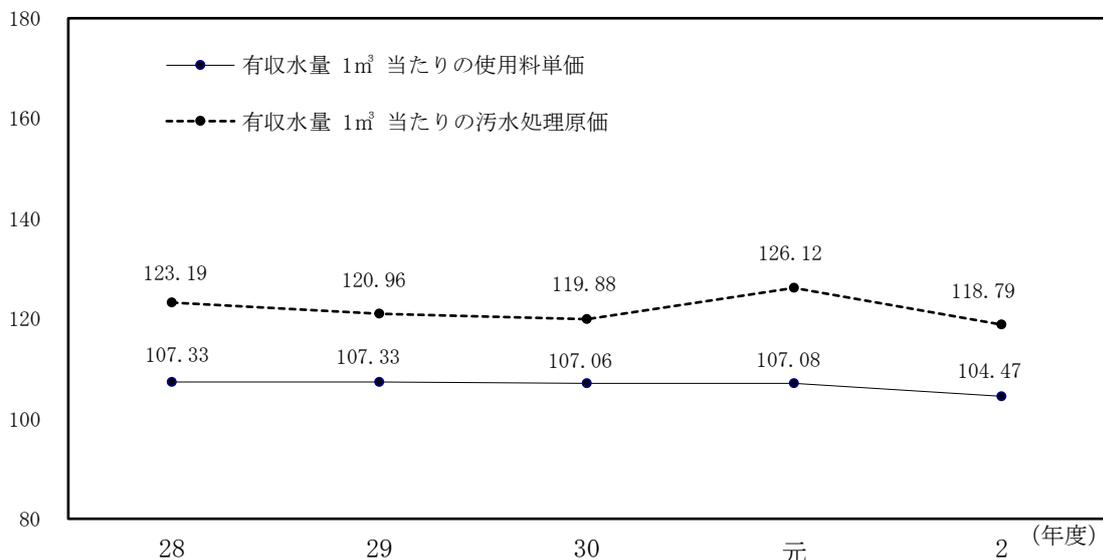
(単位：円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
使 用 料 単 価 (C)	104.47	—	107.08	—	△ 2.61	△ 2.4	
汚 水 処 理 原 価 (D)	118.79	100.0	126.12	100.0	△ 7.33	△ 5.8	
処 理 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	16.93	14.3	22.15	17.6	△ 5.22	△ 23.6
	企 業 債 利 息	7.93	6.7	8.61	6.8	△ 0.68	△ 7.9
	減 価 償 却 費	62.39	52.5	62.01	49.2	0.38	0.6
	動 力 費	7.00	5.9	8.45	6.7	△ 1.45	△ 17.2
	薬 品 費	4.45	3.7	4.34	3.4	0.11	2.5
	そ の 他	34.88	29.4	35.59	28.2	△ 0.71	△ 2.0
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.79	△ 12.5	△ 15.03	△ 11.9	0.24	△ 1.6
差 引 (C) - (D)	△ 14.32	—	△ 19.04	—	4.72	—	

(注1) 使用料単価 = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(注2) 数字は汚水に係る分

(円) 有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は105.1%で1.7ポイント、経常収支比率は106.4%で3.0ポイントそれぞれ上昇し、営業収支比率は72.4%で8.9ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率が上昇した主な要因は、雨水事業の移管による長期前受金戻入の増などにより営業外収益が増加したことである。

営業収支比率が低下した主な要因は、雨水事業の移管による減価償却費の増などにより営業費用が増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は138.1%で前年度より15.1ポイント上昇しており、その内訳は、雨水事業の移管により減価償却費が81.0%で23.4ポイント上昇し、委託料等のその他が41.9%で2.9ポイント、職員給与費が15.2%で5.4ポイントそれぞれ低下している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	108.1	107.6	107.2	103.4	105.1	1.7 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	108.1	107.7	107.2	103.4	106.4	3.0
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	84.6	85.7	85.5	81.3	72.4	△ 8.9

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	118.2	116.7	117.0	123.0	138.1 15.1 ポイント
	職 員 給 与 費	20.6	20.9	18.1	20.6	15.2 △ 5.4
	減 価 償 却 費	57.2	56.0	56.1	57.6	81.0 23.4
	そ の 他	40.4	39.8	42.7	44.8	41.9 △ 2.9

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は1,284億1,430万円で、前年度と比較して401億7,820万円増加している。

資産総額のうち固定資産は1,213億880万円で、前年度と比較して395億6,909万円増加している。この主な要因は、構築物が394億5,523万円増加したことである。

流動資産は71億549万円で、前年度と比較して6億910万円増加している。この主な要因は、現金・預金が3億1,987万円、未収金が2億3,535万円それぞれ増加したことである。

(2) 負債

負債総額は984億4,638万円で、前年度と比較して394億4,643万円増加している。

負債総額のうち固定負債は405億6,291万円で、前年度と比較して144億3,481万円増加している。この主な要因は、企業債が145億2,293万円増加したことである。

流動負債は40億8,564万円で、前年度と比較して16億3,761万円増加している。この主な要因は、企業債が13億9,150万円増加したことである。

繰延収益は537億9,782万円で、前年度と比較して233億7,400万円増加している。

(3) 資本

資本総額は299億6,791万円で、前年度と比較して7億3,176万円増加している。

資本総額のうち資本金は249億9,699万円で、前年度と比較して2億5,851万円増加している。これは、利益剰余金2億5,851万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は49億7,092万円で、前年度と比較して4億7,325万円増加している。

なお、当年度純利益は5億44万円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

比較貸借対照表

(単位:千円,%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	128,414,304	88,236,102	40,178,201	45.5
固 定 資 産	121,308,808	81,739,714	39,569,093	48.4
流 動 資 産	7,105,496	6,496,388	609,107	9.4
負 債	98,446,388	58,999,956	39,446,431	66.9
固 定 負 債	40,562,913	26,128,102	14,434,811	55.2
流 動 負 債	4,085,648	2,448,034	1,637,613	66.9
繰 延 収 益	53,797,826	30,423,820	23,374,006	76.8
資 本	29,967,915	29,236,146	731,769	2.5
資 本 金	24,996,994	24,738,483	258,511	1.0
剰 余 金	4,970,921	4,497,662	473,258	10.5

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
28	172,754,593	3,447,532	88,650,965	84,103,627
29	174,197,511	3,360,753	91,449,299	82,748,212
30	176,746,837	3,326,748	94,177,028	82,569,809
元	178,757,103	3,370,683	97,017,389	81,739,714
2	223,101,546	5,172,493	101,792,738	121,308,808

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企業債			企業債利息
	借入額	償還額	年度末残高	
28	696,100	1,917,839	27,072,870	593,649
29	1,096,000	1,585,623	26,583,246	543,781
30	1,561,600	1,578,326	26,566,520	504,633
元	1,490,500	1,641,459	26,415,560	468,116
2	1,680,600	3,044,147	42,329,998	748,211

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は65.2%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、負債が増加したことにより総資本が増加したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は97.6%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、固定資産が増加したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は173.9%で、前年度と比較して91.5ポイント低下し、悪化している。当年度の比率が低下した主な要因は、雨水事業の移管により企業債が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	67.4	67.4	67.4	67.6	65.2	△ 2.4 ポイント
固定長期適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	96.6	95.7	95.7	95.3	97.6	2.3
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	234.2	250.0	234.3	265.4	173.9	△ 91.5

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、23億3,443万円となり、前年度末と比較して3,109万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△6億5,101万円となり、前年度末と比較して13億128万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△13億6,354万円となり、前年度末と比較して10億3,830万円減少している。

この結果、当年度の資金は3億1,987万円増加し、資金期末残高は59億3,015万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	500,448	258,511	241,937
減価償却費	5,172,493	3,370,683	1,801,810
固定資産除却費	86,220	91,927	△ 5,707
過年度損益修正損	0	75	△ 75
その他特別損失	0	1,011	△ 1,011
退職給付引当金の増減額（△は減少）	69,414	308,118	△ 238,704
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,944	△ 372	5,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,882	△ 65	△ 1,817
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 157,536	△ 189,118	31,582
長期前受金戻入額	△ 3,223,523	△ 1,450,697	△ 1,772,826
その他特別利益	0	△ 290	290
受取利息及び受取配当金	△ 1,610	△ 3,190	1,580
支払利息	748,211	468,116	280,094
未収金の増減額（△は増加）	△ 197,024	36,412	△ 233,437
未払金の増減額（△は減少）	123,365	△ 125,633	248,999
前払金の増減額（△は増加）	△ 53,870	0	△ 53,870
預り金の増減額（△は減少）	11,387	2,776	8,610
小計	3,081,038	2,768,266	312,772
利息及び配当金の受取額	1,610	3,190	△ 1,580
利息の支払額	△ 748,211	△ 468,116	△ 280,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,334,437	2,303,339	31,098
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,793,572	△ 2,732,435	△ 61,137
無形固定資産の取得による支出	△ 77,274	△ 7,010	△ 70,264
国庫補助金等による収入	849,345	784,362	64,983
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,370,488	2,784	1,367,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,012	△ 1,952,298	1,301,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,600	1,490,500	190,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,044,147	△ 1,815,166	△ 1,228,981
リース資産のリース料支払いによる支出	0	△ 576	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,547	△ 325,242	△ 1,038,305
資金増加額（又は減少額）	319,877	25,799	294,078
資金期首残高	5,610,273	5,584,474	25,799
資金期末残高	5,930,151	5,610,273	319,877

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は10億4,905万円で、前年度と比較して2億3,347万円増加している。この主な要因は、雨水処理負担金が2億3,708万円皆増したことである。

未収金の主なものは、下水道収益7億1,141万円及び雨水処理負担金2億3,708万円である。

なお、過年度分の未収金は7,611万円で、前年度と比較して468万円減少している。

未収金内訳

(単位:千円)

年 度	下 水 道 事 業 収 益						資 本 的 収 入					合 計	
	営 業 収 益			営 業 外 収 益			特 別 利 益	国 庫 補 助 金	他 会 計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金		そ の 他 戻 入 金
	下 水 道 収 益	雨 水 処 理 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益	国 庫 補 助 金	堆 肥 化 製 品 販 売 収 益 等	過 年 度 損 益 修 正 益							
27年度以前	25,736	0	0	0	0	158	0	0	246	0	0	26,141	
28	9,674	0	0	0	0	17	0	0	135	0	0	9,828	
29	10,201	0	0	0	0	28	0	0	123	0	0	10,353	
30	12,861	0	0	0	0	17	0	0	160	0	0	13,039	
元	16,562	0	0	0	0	16	0	0	169	0	0	16,747	
小計(過年度分)	75,037	0	0	0	0	238	0	0	835	0	0	76,111	
2	636,376	237,089	382	13,948	798	17	68,090	7,179	269	8,727	66	972,945	
当年度末(A)	711,414	237,089	382	13,948	798	256	68,090	7,179	1,105	8,727	66	1,049,057	
前年度末(B)	763,803	0	1,439	0	1,298	341	0	0	1,442	47,206	48	815,579	
(A)-(B)	△ 52,389	237,089	△ 1,056	13,948	△ 499	△ 85	68,090	7,179	△ 337	△ 38,479	17	233,477	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は下水道収益などの374万円で、前年度と比較して237万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
下 水 道 収 益	12,823	11,255	7,260	5,838	3,585	△ 2,253
受 益 者 負 担 金	141	716	20	216	146	△ 69
特 別 利 益	18	3	33	64	14	△ 50
合 計	12,983	11,975	7,314	6,119	3,746	△ 2,372

7 むすび

公共下水道事業においては、当年度は、谷山幹線などの污水管の布設や南部処理場の機械設備の更新、污水管や谷山処理場の脱臭設備の改良を行った。

また、雨水事業の移管により、雨水管きよの改良や雨水貯留施設整備に伴う土地購入を行った。

経営面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の低下により下水道収益が前年度と比べ減となったが、総収益は、雨水処理負担金や長期前受金戻入の増により22億9,152万円上回り、総費用は、雨水費や減価償却費の増により20億4,958万円上回った結果、純利益は2億4,193万円上回り5億44万円となった。経常収支比率、総収支比率は100%を超えているものの営業収支比率は低下した。

今後の污水处理水量に減少傾向が見込まれる中、污水事業及び雨水事業において老朽化による改良・更新が必要な施設は増加傾向にあり、健全経営を維持するためには、国の動向や他事業体の取組状況などの情報収集を行うなど資金の確保に努めるとともに、処理場の統廃合や効率的な管理体制等の検討、下水道施設のストックマネジメント事業や耐震化を推進する必要がある。

また、「雨水公費・污水私費」の経費負担の原則により、収支の均衡が図られる雨水事業と財政構造の異なる污水事業の経営状況について、市民へ分かりやすい説明の工夫をするとともに、污水事業における使用料単価と処理原価とのバランスを検討されたい。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しており、当年度分の下水道収益に係る未収金も前年度より減少している。受益者負担の公平性や経営の観点から、引き続き徴収対策の強化に努められたい。

市民の快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るとともに浸水被害の軽減や災害時の機能維持を推進するため、中長期的な視野に立ち、新たな公共下水道事業基本構想や上下水道事業経営計画の策定と経営基盤の強化に取り組みながら、安定した下水道事業の運営に引き続き努められたい。

付 表

2年度公共下水道事業損益計算書……………	1 5 0
公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	1 5 2
2年度公共下水道事業貸借対照表……………	1 5 4
公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	1 5 6
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	1 5 8
公共下水道事業財務分析比率等比較表……………	1 6 0

2年度公共下水道事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
営業費用	8,817,165,202	100.0	90.7
管きよ費	319,728,059	3.6	3.3
処 理 費	2,307,738,885	26.2	23.7
業 務 費	228,642,530	2.6	2.4
排 水 費	96,534,403	1.1	1.0
総 係 費	407,387,957	4.6	4.2
雨 水 費	198,418,658	2.3	2.0
減 価 償 却 費	5,172,493,950	58.7	53.2
資 産 減 耗 費	86,220,760	1.0	0.9
営業外費用	791,038,252	100.0	8.1
支払利息及び手数料	748,211,506	94.6	7.7
雑 支 出	42,826,746	5.4	0.4
特別損失	116,797,317	100.0	1.2
過年度損益修正損	1,649,317	1.4	0.0
そ の 他 特 別 損 失	115,148,000	98.6	1.2
計	9,725,000,771		100.0
当年度純利益	500,448,560		—
合 計	10,225,449,331		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	6,382,974,508	100.0	62.4
下 水 道 収 益	5,679,794,219	89.0	55.5
雨 水 処 理 負 担 金	674,784,559	10.6	6.6
そ の 他 営 業 収 益	28,395,730	0.4	0.3
営 業 外 収 益	3,842,196,299	100.0	37.6
受 取 利 息	1,610,108	0.0	0.0
補 償 金	274,489	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	53,478,500	1.4	0.5
他 会 計 負 担 金	9,942,000	0.3	0.1
他 会 計 補 助 金	541,771,000	14.1	5.3
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,765,137	0.2	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,223,523,586	83.9	31.5
雑 収 益	2,831,479	0.1	0.0
特 別 利 益	278,524	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	278,524	100.0	0.0
合 計	10,225,449,331		100.0

公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,817,165,202	7,195,552,818	1,621,612,384	22.5
管 き よ 費	319,728,059	356,840,102	△ 37,112,043	△ 10.4
処 理 費	2,307,738,885	2,389,532,990	△ 81,794,105	△ 3.4
業 務 費	228,642,530	209,302,084	19,340,446	9.2
排 水 費	96,534,403	95,612,869	921,534	1.0
総 係 費	407,387,957	681,653,681	△ 274,265,724	△ 40.2
雨 水 費	198,418,658	—	198,418,658	皆増
減 価 償 却 費	5,172,493,950	3,370,683,184	1,801,810,766	53.5
資 産 減 耗 費	86,220,760	91,927,908	△ 5,707,148	△ 6.2
営 業 外 費 用	791,038,252	477,204,663	313,833,589	65.8
支 払 利 息 及 び 手 数 料	748,211,506	468,116,864	280,094,642	59.8
雑 支 出	42,826,746	9,087,799	33,738,947	371.3
特 別 損 失	116,797,317	2,657,773	114,139,544	4,294.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,649,317	1,646,059	3,258	0.2
そ の 他 特 別 損 失	115,148,000	1,011,714	114,136,286	11,281.5
計	9,725,000,771	7,675,415,254	2,049,585,517	26.7
当 年 度 純 利 益	500,448,560	258,511,455	241,937,105	93.6
合 計	10,225,449,331	7,933,926,709	2,291,522,622	28.9

(単位：円，%)

収 益 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	6,382,974,508	5,852,080,730	530,893,778	9.1
下 水 道 収 益	5,679,794,219	5,820,679,164	△ 140,884,945	△ 2.4
雨 水 処 理 負 担 金	674,784,559	—	674,784,559	皆増
そ の 他 営 業 収 益	28,395,730	31,401,566	△ 3,005,836	△ 9.6
営 業 外 収 益	3,842,196,299	2,080,066,023	1,762,130,276	84.7
受 取 利 息	1,610,108	3,190,124	△ 1,580,016	△ 49.5
補 償 金	274,489	735,907	△ 461,418	△ 62.7
国 庫 補 助 金	53,478,500	74,819,150	△ 21,340,650	△ 28.5
他 会 計 負 担 金	9,942,000	8,756,000	1,186,000	13.5
他 会 計 補 助 金	541,771,000	527,045,000	14,726,000	2.8
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,765,137	11,722,763	△ 2,957,626	△ 25.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,223,523,586	1,450,697,432	1,772,826,154	122.2
雑 収 益	2,831,479	3,099,647	△ 268,168	△ 8.7
特 別 利 益	278,524	1,779,956	△ 1,501,432	△ 84.4
過 年 度 損 益 修 正 益	278,524	477,375	△ 198,851	△ 41.7
そ の 他 特 別 利 益	0	1,302,581	△ 1,302,581	皆減
合 計	10,225,449,331	7,933,926,709	2,291,522,622	28.9

2年度公共下水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	121,308,808,184	100.0	94.5
有 形 固 定 資 産	120,979,904,694	99.7	94.2
土 地	3,978,484,351	3.3	3.1
建 物	1,951,126,874	1.6	1.5
構 築 物	104,150,016,397	85.9	81.1
機 械 及 び 装 置	10,284,676,504	8.5	8.0
車 両 運 搬 具	12,072,856	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	78,357,653	0.1	0.1
建 設 仮 勘 定	525,170,059	0.4	0.4
無 形 固 定 資 産	320,903,490	0.3	0.2
施 設 利 用 権	311,207,739	0.3	0.2
電 話 加 入 権	2,084,000	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	7,611,751	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	7,105,496,143	100.0	5.5
現 金 ・ 預 金	5,930,151,013	83.5	4.6
未 収 金	1,039,691,272	14.6	0.8
未 収 金	1,049,057,272	14.8	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 9,366,000	△ 0.1	△ 0.0
貯 蔵 品	5,063,858	0.1	0.0
前 払 金	130,590,000	1.8	0.1
合 計	128,414,304,327		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	40,562,913,754	100.0	31.6
企 業 債	39,208,339,020	96.7	30.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,208,339,020	96.7	30.5
引 当 金	1,354,574,734	3.3	1.1
退 職 給 付 引 当 金	1,343,548,995	3.3	1.0
修 繕 引 当 金	11,025,739	0.0	0.0
流 動 負 債	4,085,648,117	100.0	3.2
企 業 債	3,121,659,919	76.4	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,121,659,919	76.4	2.4
未 払 金	837,388,856	20.5	0.7
預 り 金	24,764,342	0.6	0.0
引 当 金	101,835,000	2.5	0.1
賞 与 引 当 金	101,835,000	2.5	0.1
繰 延 収 益	53,797,826,680	100.0	41.9
長 期 前 受 金	98,615,600,768	183.3	76.8
収 益 化 累 計 額	△ 44,817,774,088	△ 83.3	△ 34.9
負 債 合 計	98,446,388,551		76.7
資 本 金	24,996,994,570	100.0	19.5
剰 余 金	4,970,921,206	100.0	3.9
資 本 剰 余 金	2,997,354,456	60.3	2.3
国 庫 補 助 金	954,832,389	19.2	0.7
他 会 計 負 担 金	231,321,110	4.7	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,200,957	36.4	1.4
利 益 剰 余 金	1,973,566,750	39.7	1.5
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	29.6	1.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	500,448,560	10.1	0.4
当 年 度 純 利 益	500,448,560	10.1	0.4
資 本 合 計	29,967,915,776		23.3
合 計	128,414,304,327		100.0

公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	121,308,808,184	81,739,714,189	39,569,093,995	48.4
有 形 固 定 資 産	120,979,904,694	81,474,502,190	39,505,402,504	48.5
土 地	3,978,484,351	3,732,559,547	245,924,804	6.6
建 物	1,951,126,874	1,802,915,131	148,211,743	8.2
構 築 物	104,150,016,397	64,694,782,432	39,455,233,965	61.0
機 械 及 び 装 置	10,284,676,504	9,758,337,999	526,338,505	5.4
車 両 運 搬 具	12,072,856	10,844,127	1,228,729	11.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	78,357,653	96,316,760	△ 17,959,107	△ 18.6
建 設 仮 勘 定	525,170,059	1,378,746,194	△ 853,576,135	△ 61.9
無 形 固 定 資 産	320,903,490	257,211,999	63,691,491	24.8
施 設 利 用 権	311,207,739	249,902,561	61,305,178	24.5
電 話 加 入 権	2,084,000	1,096,000	988,000	90.1
ソ フ ト ウ ェ ア	7,611,751	6,213,438	1,398,313	22.5
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	8,000,000	0	—
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	8,000,000	0	—
流 動 資 産	7,105,496,143	6,496,388,735	609,107,408	9.4
現 金 ・ 預 金	5,930,151,013	5,610,273,122	319,877,891	5.7
未 収 金	1,039,691,272	804,331,755	235,359,517	29.3
未 収 金	1,049,057,272	815,579,755	233,477,517	28.6
貸 倒 引 当 金	△ 9,366,000	△ 11,248,000	1,882,000	△ 16.7
貯 蔵 品	5,063,858	5,063,858	0	—
前 払 金	130,590,000	76,720,000	53,870,000	70.2
合 計	128,414,304,327	88,236,102,924	40,178,201,403	45.5

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	40,562,913,754	26,128,102,319	14,434,811,435	55.2
企 業 債	39,208,339,020	24,685,405,095	14,522,933,925	58.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,208,339,020	24,685,405,095	14,522,933,925	58.8
引 当 金	1,354,574,734	1,442,697,224	△ 88,122,490	△ 6.1
退 職 給 付 引 当 金	1,343,548,995	1,274,134,757	69,414,238	5.4
修 繕 引 当 金	11,025,739	168,562,467	△ 157,536,728	△ 93.5
流 動 負 債	4,085,648,117	2,448,034,282	1,637,613,835	66.9
企 業 債	3,121,659,919	1,730,155,816	1,391,504,103	80.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,121,659,919	1,730,155,816	1,391,504,103	80.4
未 払 金	837,388,856	611,999,460	225,389,396	36.8
預 り 金	24,764,342	13,377,006	11,387,336	85.1
引 当 金	101,835,000	92,502,000	9,333,000	10.1
賞 与 引 当 金	101,835,000	92,502,000	9,333,000	10.1
繰 延 収 益	53,797,826,680	30,423,820,217	23,374,006,463	76.8
長 期 前 受 金	98,615,600,768	72,231,746,272	26,383,854,496	36.5
収 益 化 累 計 額	△ 44,817,774,088	△ 41,807,926,055	△ 3,009,848,033	7.2
負 債 合 計	98,446,388,551	58,999,956,818	39,446,431,733	66.9
資 本 金	24,996,994,570	24,738,483,115	258,511,455	1.0
剰 余 金	4,970,921,206	4,497,662,991	473,258,215	10.5
資 本 剰 余 金	2,997,354,456	2,766,033,346	231,321,110	8.4
国 庫 補 助 金	954,832,389	954,832,389	0	—
他 会 計 負 担 金	231,321,110	—	231,321,110	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,200,957	1,811,200,957	0	—
利 益 剰 余 金	1,973,566,750	1,731,629,645	241,937,105	14.0
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	1,473,118,190	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	500,448,560	258,511,455	241,937,105	93.6
当 年 度 純 利 益	500,448,560	258,511,455	241,937,105	93.6
資 本 合 計	29,967,915,776	29,236,146,106	731,769,670	2.5
合 計	128,414,304,327	88,236,102,924	40,178,201,403	45.5

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	500,448,560
減価償却費	5,172,493,950
固定資産除却費	86,220,760
過年度損益修正損	0
その他特別損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,414,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,944,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,882,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 157,536,728
長期前受金戻入額	△ 3,223,523,586
その他特別利益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,610,108
支払利息	748,211,506
未収金の増減額 (△は増加)	△ 197,024,755
未払金の増減額 (△は減少)	123,365,730
前払金の増減額 (△は増加)	△ 53,870,000
預り金の増減額 (△は減少)	11,387,336
小計	3,081,038,903
利息及び配当金の受取額	1,610,108
利息の支払額	△ 748,211,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,334,437,505
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,793,572,430
無形固定資産の取得による支出	△ 77,274,030
国庫補助金等による収入	849,345,403
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,370,488,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,012,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,044,147,254
リース資産のリース料支払いによる支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,547,254
資金増加額 (又は減少額)	319,877,891
資金期首残高	5,610,273,122
資金期末残高	5,930,151,013

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

元 年 度	増 減 額
258,511,455	241,937,105
3,370,683,184	1,801,810,766
91,927,908	△ 5,707,148
75,063	△ 75,063
1,011,714	△ 1,011,714
308,118,716	△ 238,704,478
△ 372,000	5,316,000
△ 65,000	△ 1,817,000
△ 189,118,963	31,582,235
△ 1,450,697,432	△ 1,772,826,154
△ 290,867	290,867
△ 3,190,124	1,580,016
468,116,864	280,094,642
36,412,478	△ 233,437,233
△ 125,633,482	248,999,212
0	△ 53,870,000
2,776,569	8,610,767
2,768,266,083	312,772,820
3,190,124	△ 1,580,016
△ 468,116,864	△ 280,094,642
2,303,339,343	31,098,162
△ 2,732,435,254	△ 61,137,176
△ 7,010,008	△ 70,264,022
784,362,173	64,983,230
2,784,971	1,367,703,726
△ 1,952,298,118	1,301,285,758
1,490,500,000	190,100,000
△ 1,815,166,185	△ 1,228,981,069
△ 576,000	576,000
△ 325,242,185	△ 1,038,305,069
25,799,040	294,078,851
5,584,474,082	25,799,040
5,610,273,122	319,877,891

公共下水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率 (雨水に係る分を除く)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

2年度 (A)		元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度増減	
				2年度 (A) - (B)	元年度 (B) - (C)
$\frac{83,765,742,456}{128,414,304,327} \times 100$	65.2	67.6	67.4	ポイント △ 2.4	ポイント 0.2
$\frac{121,308,808,184}{83,765,742,456} \times 100$	144.8	137.0	137.5	7.8	△ 0.5
$\frac{121,308,808,184}{124,328,656,210} \times 100$	97.6	95.3	95.7	2.3	△ 0.4
$\frac{98,446,388,551}{83,765,742,456} \times 100$	117.5	98.9	100.1	18.6	△ 1.2
$\frac{40,562,913,754}{83,765,742,456} \times 100$	48.4	43.8	43.7	4.6	0.1
$\frac{7,105,496,143}{4,085,648,117} \times 100$	173.9	265.4	234.3	△ 91.5	31.1
$\frac{6,969,842,285}{4,085,648,117} \times 100$	170.6	262.0	233.2	△ 91.4	28.8
$\frac{500,448,560}{108,325,203,626} \times 100$	0.5	0.3	0.6	0.2	△ 0.3
$\frac{10,225,449,331}{9,725,000,771} \times 100$	105.1	103.4	107.2	1.7	△ 3.8
$\frac{10,225,170,807}{9,608,203,454} \times 100$	106.4	103.4	107.2	3.0	△ 3.8
$\frac{6,382,974,508}{8,817,165,202} \times 100$	72.4	81.3	85.5	△ 8.9	△ 4.2
$\frac{6,382,974,508}{101,524,261,187} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
$\frac{2,161,370,898}{5,679,794,219} \times 100$	38.1	36.2	35.4	1.9	0.8

